シンポジウム記録 東日本大震災からの復興・復旧への日本水産学会の取組の経過と展望

II-2. コメント—公益法人としての活動及び
広報と連携の観点から

東海 正

東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科

II-2. Comment: Role of JSFS as a Public Interest
Corporation and its activities on public relations and
cooperation

TADASHI TOKAI

*Graduate School of Marine Science and Technology, Tokyo
University of Marine Science and Technology, Minato,
Tokyo 108-8477, Japan*

1. 公益法人としての活動

日本水産学会は、東日本大震災の直前、2011年3月1日に公益社団法人としての設立登記を行った。新たな公益法人制度において、本学会のような学術団体では、学術及び科学技術の振興を目的とする事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものが、公益目的事業として認められる。本学会の目的は、定款第3条に「この法人は、水産学に関する学理及びその応用の研究についての発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等の事業を行い、水産学に関する研究の進歩普及を図り、もって学術の発展と科学技術の振興に寄与するとともに、人類福祉の向上に寄与することを目的とする。」とある。この人類福祉の向上に寄与するべく、本学会が大震災からの水産業の復興・復旧に向けた取り組みを行うことは自明であろう。

では、どのような事業が可能なのか。定款第4条では、具体的な事業として、(1)研究発表会及び学術講演会等の開催による水産学研究の推進事業、(2)学会誌及び学術図書の刊行による水産学研究の普及事業、(3)関連学会等との連携及び協力並びに社会連携の推進事業、ほか2項目を挙げている。つまり、これまでの研究成果を復興・復旧に役立てることであり、水産学の成果を講演会やシンポジウム及び学会誌を通じて普及することが本会の主な事業ということになる。実際に、震災直後の臨時勉強会の開催（2011年3月29日）に始まり、行動計画の発表（4月11日）、東日本水産業復興対策緊急シンポジウム（7月16日）、災害復興支援拠点講演会（9月21日）、秋季大会時のシンポジウム（10月2日）が開催され、その後も各種委員会や支部が活発に講演会やシンポジウムを開催している。また、日本水産学会誌電子版の閲覧フリー化や復興に向けた企画記事の連載などにも取り組んでいる。これらは、公益事業として相応しい活動である。今後、復興支援が緊急対応から長期的な対応へと変化しても、それぞれの局面に応じた講演会やシンポジウムの開催や、学会誌などを通じた情報提供を進めて

いくべきであろう。

一方、震災直後の2011年3月31日には、内閣府公益認定等委員会委員長から東北地方太平洋沖地震に関するメッセージが出された。その要点は、「公益法人は、民間にあって公益に貢献したいという「志」を持って設立された団体であるから、新制度における公益法人は、この国難とも言うべき今、何ができるか、何をなすべきかという視点から、これまでの活動にこだわることなく、これまで培ってきた専門的知見や経験、財産を活かし、被災者支援や震災復興に役立つ形での活動や寄附などに資源を振り向け、取り組んでいただきたい。」というものであった。これは一つには、公益法人に対して蓄積した遊休財産を震災復興に向けることを促していると思われるが、本学会のように遊休財産を持たない法人には公益目的事業に関わらずより広い復興・復旧活動に取り組むことを促していると受け取れる。本学会が義援金の募集を行い、水産業界、水産海洋分野の教育・研究機関の復興のみならず、大震災による遺児育英資金への寄附など広く被災者の支援に取り組んだことは、正に公益性の高い活動であったと言える。

2. 情報の共有化と広報および連携

本学会の復興支援活動は、拡大政策委員会（2011年5月設置）と日本水産学会災害復興支援拠点（2011年6月設置）が中心となった。そのほか、各種の委員会や専門的な懇話会などが様々な支援活動に取り組み、それぞれ多面的かつ可能な限りの活動を行った。個別の広報活動では、震災直後の臨時勉強会の時点ですでに放射能汚染と風評被害を取り上げるとともに、震災関連データベースの中で日本水産学会誌内の放射能関係既往文献リストを提示するなど、東京電力福島第一原発の事故による放射能汚染の問題にも早くから取り組んできた。しかし、これらの全てが統一的に行われた訳ではなく、広報活動も十分ではなかったかもしれない。

水産業に関わる復興・復旧支援の活動は、本学会内での様々な活動に限らず、行政組織や試験研究機関、他の学会でも取り組まれている。当然、それぞれ目的や得意分野などが異なるが、水産学が基礎から応用まで、また自然科学に留まらず社会科学までを含む学問であることを考えれば、互いに連携し補い合いながら対応していくことが求められる。この広い範囲をカバーするためにも、今後、ますます本学会が先頭に立って関係学会、行政及び漁業者との連携・調整機能が、またその基盤となる情報共有への取り組みが求められる。関連学会組織の取りまとめには先ず日本学術会議の水産科学分科会を軸とした連携が考えられる。

これらの点では、会長主導の下で東日本大震災災害復興支援検討委員会が設置されたことで、こうした活動全体を把握して広報するとともに、長期的な支援の視点にたった次の戦略が立てられていくことが期待される。